

会計名			児童発達支援センター移転整備事業				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子育て支援課		
款	項	目					担当係		子育て支援係		
3	2	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援								
	目的	しげはら園を移転整備することで、児童発達支援センターとして通園時の療育環境の改善、保育所等訪問支援及び巡回相談支援の充実を図る。				主たる内容	取壊し予定のさくら保育園北園舎跡地へしげはら園を移転整備し、児童発達支援センターとしての機能を拡充する。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画、都市再生整備計画								
		根拠法令	児童福祉法								
		対象者	特別な支援が必要な子、およびその子の療			事業期間	令和5年度～令和8年度				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績									
4年度実績											
		5年度実績	・基本設計								
6年度計画			・実施設計								
		成果	障害の早期発見・早期療育に重点を置き、地域療育機能を高めるための拠点施設として設計することができた。								
課題											
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		基本設計進捗率（％）					—	—	100.0	—	—
活動指標		実施設計進捗率（％）					—	—	—	100.0	—
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	4,459	22,000	合計 4,459,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 4,459,000 円				
		一般財源	0	0	4,459	22,000					
	職員人件費 ②		0	0	1,304	1,938					
	総事業費（①＋②）		0	0	5,763	23,938					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0							
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童発達支援センター移転整備事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	児童福祉法の一部改正により、今後、児童発達支援センターが地域の障害児支援の中核的役割を担い、良好な療育環境を提供していくために必要な事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	障害児通所支援事業所として療育環境の向上を図るとともに地域の障害児支援の中核的施設としての機能を強化できるため、効率性の高い事業である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	しげはら園の移転が前提であり、地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、本市の特徴でもある充実した地域の公立幼稚園・保育園との密接な連携が求められていることから、引き続き市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	刈谷市子ども・子育て支援事業計画における基本目標である「支援が必要な子ども・家庭への支援」の充実のために必要な事業である。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	利用者の安全性・利便性の向上及び支援のしやすさについて十分に検討の上、事業を推進する必要がある。					

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。			主たる内容	子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領					
		対象者	市民	事業期間		平成27年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画		
			子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。		
成果			子育てに身近な43施設に子育てコンシェルジュを配置し、円滑に相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を10回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図ることができた。						
課題			子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。						
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
		成果指標	相談対応件数（件）	1,047	1,789	2,182	2,200	2,200	
活動指標		配置施設数（箇所）	43	43	43	44	44		
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		7,916	7,920	8,095	9,221	合計	8,094,721 円	
	財源	特定財源	6,598	6,600	6,745	7,683	報酬	2,054,464 円	
		一般財源	1,318	1,320	1,350	1,538	職員手当等	393,926 円	
	職員人件費②		5,602	5,722	5,985	6,048	報償費	81,000 円	
	総事業費（①+②）		13,518	13,642	14,080	15,269	旅費	74,480 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		需用費	88,347 円	
		5年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		委託料	5,402,504 円	
7年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育てコンシェルジュ事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。	
			今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
		今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図る。				

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。				主たる内容	乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱					
		対象者	未就学児を養育している母親		事業期間		平成24年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画		
			・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・NBO（新生児行動観察）の導入 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催		
成果			育児に対し不安を感じている母親のところへ訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供することができた。 またNBO（新生児行動観察）の導入により、より多くの市民が育児ママ訪問サポートを利用した。						
課題			育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。 またサポーター同士の交流の機会を設けることができなかった。						
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		年度内訪問回数（回）	207	158	445	450	500		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,086	1,066	2,181	2,908	合計	2,180,748 円	
	財源	特定財源	724	710	1,452	1,938	報償費	525,500 円	
		一般財源	362	356	729	970	需用費	23,930 円	
	職員人件費 ②		2,347	2,409	2,686	2,714	役務費	225,058 円	
	総事業費（①+②）		3,433	3,475	4,867	5,622	委託料	1,406,260 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）				
7年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			育児ママ訪問サポート事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	核家族化、都市化が進む中で、育児不安を抱える家庭は今後も増加を続けることが予想される。本事業は訪問員が出向き、保護者の孤独を防ぐことで心の安定を図っており、施設への来所による相談サービスと併せて実施する必要性がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	訪問員は、育児経験のある市民ボランティアであり、経費は交通費としての報酬のみで実施していることから、効率的である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	子育て支援施策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性は高く、実施方法についても、市が主体となり市民と協働して実施する本事業の実施の妥当性は十分に高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	地域の人材を活用した子育て支援の事業であり、育児不安の解消に効果的な事業である。家庭訪問型という形態をとることで、外に出られない市民にも利用しやすいサービスを提供している。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	育児不安を抱える家庭は増加傾向にあり、その内容は今後さらに多様化、複雑化していくことが予想される。さらに高度な技術が求められることに対応するため、訪問員のスキルアップを図るとともに、訪問員の増員を図りながら、市民ニーズに応じていく必要がある。					

会計名			病児・病後児保育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援							
	目的	保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				主たる内容	○かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。 ○私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱							
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで		事業期間		平成19年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助		・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助		・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助		・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助				
成果		保護者ニーズの高まりと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大緩和により、目標に近い人数を預かることができた。								
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		利用人数（人）				45	164	315	400	450
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,491	13,171	13,440	18,875	合計	13,440,351 円		
	財源	特定財源	8,722	8,844	9,150	12,156	報酬	5,467,588 円		
		一般財源	4,769	4,327	4,290	6,719	旅費	88,520 円		
	職員人件費 ②		1,438	1,506	1,688	2,016	需用費	193,273 円		
	総事業費（①+②）		14,929	14,677	15,128	20,891	役務費	49,970 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		委託料	120,000 円	
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金	7,521,000 円	
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			病児・病後児保育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	核家族や共働き世帯の増加により家庭や園、学校以外の 子どもの預け先が求められており、必要な事業であると考 えられる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	働く保護者が病気により園や学校などに通うことができ ない子どもを預ける場所を提供していることから、支援の 手段の最適性は高い事業である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施する べき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	病気や感染症には流行の波があり、継続的に利用が見込 めるものでないため、行政が主体となって実施するべき事 業である。
	施策への 貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	働く保護者が病気により園や学校などに通うことができ ない子どもを預ける場所を提供していることから、貢献度 が高い事業である。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	病児・病後児保育の認知度を上げるとともに、利用者の利便性の向上を図る。				

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
P L A N ハ 計 画 V	A 事 業 概 要	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
			基本施策	子育て支援						
			施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
		目的	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。		主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領								
	対象者	会員	事業期間	平成12年度～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B D O ハ 実 施 V	B 事 業 実 績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
			ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 4回 ・依頼会員随時受付	
成果			年3回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会員数、活動件数は減少したものの、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。							
課題			他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。							
O ハ 実 施		指標名称（単位）		実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
		成果指標	ファミリー・サポート・センター会員数（人）	3,369	3,181	3,105	3,700	3,700		
		活動指標	活動件数（件）	6,260	5,652	5,375	8,100	8,300		
C 事 業 コ ス ト		他市との比較検証	R5.5.31現在会員数（人）		碧南市 206	安城市 928	西尾市 1,025	知立市 521	刈谷市 2,982	
			R4年度活動件数（件）		956	3,883	1,649	1,595	5,652	
	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,481	15,508	15,379	17,984	合計 15,379,418 円			
	財源	特定財源	10,320	10,338	10,252	11,988	報酬 11,059,917 円			
		一般財源	5,161	5,170	5,127	5,996	職員手当等 1,548,365 円			
		職員人件費 ②	3,028	3,087	3,453	3,722	報償費 122,000 円			
		総事業費（①+②）	18,509	18,595	18,832	21,706	旅費 139,230 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	5年度特定財源名称			需用費 273,641 円			
		5年度までの累積事業費	0	子ども・子育て支援交付金（国）			役務費 2,084,941 円			
7年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			使用料及び賃借料 96,324 円				
						負担金、補助及び交付金 55,000 円				

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する会計年度任用職員であるアドバイザーの賃金のみである。援助活動に係る報酬については、会員同士のやり取りにより公費負担はないため、効率的である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、運営方法については、委託の可能性も考えられる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。	
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となる。地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。						

会計名			新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、おむつ費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。			主たる内容	新生児・乳幼児を養育する親に対し、おむつ費用助成利用券を交付する。 ○対象者 新生児・乳幼児を養育する親 ○助成額 新生児・乳幼児1人につき5,000円			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業実施要綱						
	対象者	令和3～5年度出生の新生児・乳幼児の親			事業期間	令和5年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				令和2年4月から令和4年11月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 3,560件		令和3年4月から令和5年11月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 3,531件 (R4繰越分) 令和4年12月から令和5年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し配付した。 配布件数 436件		(R5繰越分) 令和5年12月から令和6年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付する。	
成果		令和3～5年度生まれの新生児・乳幼児の保護者に対し、おむつ券を配付し経済的な支援を行うことができた。							
課題		新生児・乳幼児の保護者に対し、経済的支援としてのおむつ券配付を含め、効果的な支援を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		おむつ費用助成利用券配付率（％）		—	100.0	100.0	100.0	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	14,950	21,454	9,861	合計 21,453,573 円		
	財源	特定財源	0	0	6,627	9,861	報償費 36,000 円		
		一般財源	0	14,950	14,827	0	需用費 14,839 円		
	職員人件費 ②		0	678	767	543	役務費 1,251,780 円		
	総事業費（①＋②）		0	15,628	22,221	10,404	委託料 906,917 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0	前年度繰越金				
		7年度以降の事業費見込		0					
							扶助費 19,244,037 円		

会計名			新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	子育て支援係	
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	物価高騰対策としての事業であり、市民が大変な状況下でも安心して子育てを行えるように必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	子育てには欠かせないおむつを購入するために利用できるおむつ券を配付することから、支援の手段の最適性は高い事業である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市内ドラッグストアや刈谷薬業会との調整が必要であるため、行政が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	おむつ券を配付し、経済面から子育て支援を行っていることから貢献度が高い事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	物価高騰等の社会情勢の変化に合わせて事業を検討していく必要がある。					

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。			主たる内容	妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話や訪問等で支援を行う。				
		位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法							
	対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等			事業期間	平成28年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・妊娠子育て応援室来所者数 延べ460人		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ424人		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ632人		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人	
			・面接相談 2,050件		・面接相談 1,953件		・面接相談 2,238件		・面接相談 2,000件	
・電話相談 2,163件			・電話相談 2,097件		・電話相談 2,688件		・電話相談 2,500件			
・若年妊婦支援計画立案数 103件			・若年妊婦支援計画立案数 112件		・若年妊婦支援計画立案数 111件		・若年妊婦支援計画立案数 110件			
成果		母子健康手帳交付時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報を提供するほか、相談窓口の周知を行うとともに、必要な場合は、地区担当保健師による継続支援を実施した。母子健康手帳交付や妊娠子育て応援室について、LINEでの予約を開始し、利便性向上を図った。								
課題		課内の役割分担と支援方法を検討し、子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を充実させる必要がある。 指標である『育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合』が減少傾向であるため、相談窓口の周知方法について検討する必要がある。								
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
		成果指標	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（％）			79.7	72.2	73.4	80.0	83.0
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		537	456	564	0	合計	563,946 円		
	財源	特定財源	444	380	481	0	需用費	165,491 円		
		一般財源	93	76	83	0	役務費	398,455 円		
	職員人件費 ②		13,741	19,388	19,336	18,686				
	総事業費（①＋②）		14,278	19,844	19,900	18,686				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	母子保健第2係
4	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	支援を必要とする人を妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法で支援している。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	子ども・子育て支援法に規定されている。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	「妊娠・子育て応援室」の利用者や電話相談は、毎年一定数あり、市民に定着してきている。相談しやすい環境を整えるとともに関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型相談支援を行い、市民サービスの向上を図っていく。					

会計名			産後ケア事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。				主たる内容	産後の体調や育児に不安がある出産後1年未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関等において最長7日間宿泊又は日帰りで心や身体のケアや育児指導等を実施する。			
		位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法							
	対象者	1歳未満の産婦とその乳児			事業期間	令和元年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・宿泊型延べ利用者数 23人 総利用日数 91日 ・日帰り型延べ利用者数13人 総利用日数 25日		・宿泊型延べ利用者数 24人 総利用日数 93日 ・日帰り型延べ利用者数33人 総利用日数 63日		・宿泊型延べ利用者数 43人 総利用日数 169日 ・日帰り型延べ利用者数28人 総利用日数 46日		・宿泊型延べ利用者数 60人 総利用日数 220日 ・日帰り型延べ利用者数50人 総利用日数 84日 ・訪問型延べ利用者数 140人 総利用日数 280日		
成果		体調や育児に不安のある母親等に対し、産科医療機関等において身体的及び心理的なケアを提供することにより、育児不安や疲労の軽減を図ることができた。市民への周知が進み、利用者、利用日数ともに増加傾向である。								
課題		宿泊型、日帰り型について、利用しやすい申請方法や利用者負担額を検討していく必要がある。訪問型の実施についてや、利用者の減免について、国の動向を確認しながら検討していく。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		延べ利用者数（人）			36	57	71	250	270	
成果指標		指定医療機関及び助産院数（箇所）			10	10	10	11	12	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,585	2,137	3,372	0	合計	3,372,400 円		
	財源	特定財源	792	1,068	1,686	0	委託料	3,372,400 円		
		一般財源	793	1,069	1,686	0				
	職員人件費 ②		4,618	4,969	5,448	5,427				
	総事業費（①＋②）		6,203	7,106	8,820	5,427				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		母子保健衛生費国庫補助金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			産後ケア事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	出産後の産婦は身体的・心理的負担が大きいため、医療機関等において専門職に指導を受けられるというニーズが高く、母子保健法上に規定された事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	育児や体調に不安のある産婦を対象に、市内外の医療機関等に委託して事業を実施している。市民のニーズに合った委託機関と利用調整を行っている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	母子保健法に規定されている。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	出産後の産婦の心身の負担や育児不安の軽減に役立つ事業である。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	産後ケア事業は、その形態により産科医療機関に宿泊して心身のケアや育児の指導を受ける『宿泊型』、日帰りでケアを受ける『日帰り型』、自宅においてケアを受ける『訪問型』の3つに分けられる。平成31年度は宿泊型のみで委託先の産科医療機関は2か所で実施してきたが、令和2年度からは日帰り型を追加し、産科医療機関数は7か所に増やして拡充、実施した。令和3年度は市民の利便性を図るため、対象者を産後1年未満に拡大するとともに、医療機関数を10か所に増やして実施した。 令和6年度は訪問型を追加し、医療機関等数を11か所に増やして実施予定である。 今後は、利用者負担額について検討を行う必要がある。				

会計名			予防接種事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
4	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻しん・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。				主たる 内容	○ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合等の定期予 防接種を実施する。 ○おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を実施する。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	予防接種法							
	対象者	市民（20歳未満）				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・定期予防接種 35,270人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 1,994人 大人の風しん 58人 ・大人の風しん抗体検査 34人		・定期予防接種 38,526人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 2,238人 大人の風しん 89人 ・大人の風しん抗体検査 34人		・定期予防接種 37,334人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 2,114人 大人の風しん 80人 ・大人の風しん抗体検査 34人 ・子宮頸がんワクチンについ て9価ワクチンを接種対象 に拡大		・予防接種法に定められた定 期予防接種を実施する。 ・おたふくかぜ予防接種費用 等の一部助成を実施する。				
成果		予防接種を実施することにより、感染症や疾患を予防することができた。								
課題		予防接種の種類によっては接種率の低いものもあるため、予防接種の重要性を周知し接種率を向上させる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果 指標		定期予防接種延べ人数（人）				35,270	38,526	37,334	38,000	38,000
指標										
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		413,212	460,863	466,802	499,831	合計 466,801,940 円			
	財 源	特定財源	1,605	1,737	1,894	1,797	需用費 2,080,014 円			
		一般財源	411,607	459,126	464,908	498,034	役務費 3,430,750 円			
	職員人件費 ②		12,189	13,628	14,272	17,058	委託料 450,919,468 円			
	総事業費（①+②）		425,401	474,491	481,074	516,889	負担金、補助及び 交付金 4,816,085 円			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		扶助費 5,555,623 円		
		5年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策費補助金 （県）				
		7年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補 助金（県）				

会計名			予防接種事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性		□ 拡充 ☒ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	今後も市民の健康保持のため、適切な時期に予防接種を受けることの重要性を周知し、継続して事業を実施する。				

会計名			インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
4	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	子どものインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、物価高騰の影響による子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症5類移行後のインフルエンザ流行のリスクの軽減を図る。				主たる内容	○対象者及び助成回数 生後6か月から小学校6年生まで 2回 中学生 1回 ○助成額 1回につき1,000円			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
	対象者					事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 7,140回 2回目 6,886回 ・中学生 1,075回 ・助成期間 令和3年10月1日 ~ 令和4年1月31日		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 7,159回 2回目 6,752回 ・中学生 1,265回 ・助成期間 令和4年10月1日 ~ 令和5年1月31日		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,561回 2回目 6,074回 ・中学生 1,281回 ・助成期間 令和5年10月1日 ~ 令和6年1月31日		_____		
成果		生後6か月から小学校6年生まで及び中学生を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行い、子育て世代の負担軽減を図ることができた。								
課題		予防接種によってインフルエンザ流行のリスクの軽減を図れたと思われるが、令和5年度はインフルエンザ流行がみられ、その検証は難しい。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		インフルエンザ予防接種費助成延べ回数（回）				15,101	15,176	13,916	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,180	15,176	13,916	0	合計 13,916,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,916,000 円			
		一般財源	15,180	15,176	13,916	0				
	職員人件費 ②		0	0	2,686	0				
	総事業費（①+②）		15,180	15,176	16,602	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	母子保健第2係	
4	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	任意予防接種ではあるが、インフルエンザの流行により学級閉鎖等の事態も起こるため、予防接種に対する市民のニーズがある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	接種を受けやすいように、費用助成は市内指定医療機関で受けることが可能である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	任意予防接種の為、法的には定められていないが、市が費用助成することで市民が接種を受けやすくなる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	接種費用の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の一部軽減を図ることができる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	令和5年度は例年より早いインフルエンザの流行入りがみられ、コロナ禍前とは異なる流行状況が確認された。こういった状況から来年度もインフルエンザ流行が懸念されるため、市民の経済的負担軽減なども含め、費用助成の実施について検討していく。					

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。				主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法							
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童		事業期間		昭和44年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することができた。								
課題		児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		保護者向け研修会、個別相談会等の開催（回）			22	59	124	190	190	
活動指標		保育所等訪問支援（回）			14	49	88	100	100	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		44,664	48,031	55,644	67,586	合計	55,643,556 円		
	財源	特定財源	44,664	37,030	50,082	67,586	報酬	23,767,638 円		
		一般財源					職員手当等	4,159,730 円		
				0	11,001	5,562	0	報償費	4,389,732 円	
	職員人件費 ②		43,002	58,050	60,232	60,477	旅費	450,590 円		
	総事業費（①+②）		87,666	106,081	115,876	128,063	需用費	2,368,760 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		役務費	792,049 円		
		5年度までの累積事業費		0	障害児施設給付費収入 給食費徴収金 児童福祉事業費寄付金		委託料	2,964,877 円		
		7年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料	262,374 円		
					工事請負費	1,917,300 円				

会計名			臨時保育室設置事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整えることにより、社会活動への参加を支援する。				主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガルールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令									
	対象者	子育て（未就学児）中の親			事業期間	平成15年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置				
成果		各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。								
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。 臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。 臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		臨時保育室の設置事業数（事業）			47	69	85	90	120	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		898	1,087	1,131	2,163	合計 1,130,998 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 975,150 円			
		一般財源	898	1,087	1,131	2,163	需用費 54,678 円 役務費 101,170 円			
	職員人件費 ②		1,438	1,581	1,918	1,861				
	総事業費（①+②）		2,336	2,668	3,049	4,024				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる。			主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、絵本の読み聞かせを実施する過程で、絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。				
		位置づけ	関連計画					刈谷市子ども・子育て支援事業計画		
		根拠法令								
		対象者		すべてのあかちゃんと保護者		事業期間	平成23年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		
成果		乳児期に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。								
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配付が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		絵本の配付率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		977	1,100	1,115	988	合計	1,115,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,115,000 円		
		一般財源	977	1,100	1,115	988				
	職員人件費 ②		606	527	537	543				
	総事業費（①＋②）		1,583	1,627	1,652	1,531				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） 休日 毎週日曜日、年末年始			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成23年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行							
			4年度実績	中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行						
5年度実績				中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行						
				6年度計画	中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援					
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		来所者数（人）	38,223	42,443	75,254	94,000	94,500			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		19,365	16,978	18,559	22,884	合計	18,559,343 円		
	財源	特定財源	7,528	2,319	6,058	6,188	報酬	13,907,788 円		
		一般財源					職員手当等	2,212,296 円		
							報償費	891,250 円		
	職員人件費 ②		28,769	28,837	29,541	29,851	旅費	251,960 円		
	総事業費（①+②）		48,134	45,815	48,100	52,735	需用費	713,339 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		役務費	370,494 円		
		5年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		委託料	162,616 円		
		7年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		備品購入費	39,600 円		

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。				主たる内容	かりがね子育て支援センターの維持管理			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成24年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施				
成果		各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担うことができた。								
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		利用者数（人）				1,807	2,246	2,261	2,500	2,700
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		857	548	549	668	合計	549,171 円		
	財源	特定財源	574	108	320	418	需用費	282,884 円		
		一般財源	283	440	229	250	役務費	55,753 円		
	職員人件費 ②		1,211	1,129	1,381	1,473	委託料	195,411 円		
	総事業費（①+②）		2,068	1,677	1,930	2,141	使用料及び賃借料	15,123 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。				主たる内容	発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、心身の発達を促したり、ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領							
	対象者	主たる内容欄参照				事業期間	昭和57年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・ことばの広場の実施 ・巡回相談の実施		
成果		コロナ禍の制限がなくなり、本来の時間や内容で実施することができ、親子のよりよい支援につなげることができた。 また、グループ内でラッコちゃんサロンを行い、保護者同士のつながりを深めることができた。 また、保護者からの相談を就園先へ知らせ連携を図り、切れ目ない支援へつなぐことができた。								
課題		ことばの相談室は、2、3カ月待ちとなり、予約が取りづらかったため、検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組） （遊びの広場移行者を含む）				5,204	4,123	4,138	4,300	4,350
活動指標		ことばの相談室利用延べ組数（組）				305	385	409	400	410
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		19,033	19,355	20,461	23,978	合計	20,460,541 円		
	財源	特定財源	8,790	8,391	9,450	4,179	報酬	12,139,346 円		
		一般財源	10,243	10,964	11,011	19,799	職員手当等	2,360,428 円		
	職員人件費 ②		17,261	17,317	16,957	0	報償費	5,514,000 円		
	総事業費（①+②）		36,294	36,672	37,418	23,978	旅費	65,800 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		需用費	155,973 円	
		5年度までの累積事業費		0		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国）		備品購入費	224,994 円	
7年度以降の事業費見込		0		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（県）						

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。				主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象におもちゃの紹介及び貸し出しを行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱							
		対象者	小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児	事業期間	平成2年度～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		
成果		おもちゃの貸し出しを行った。								
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やす方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		おもちゃライブラリー入場者数（人）		11,655	13,070	15,361	17,000	20,000		
成果指標		おもちゃ貸出件数（件）		10,167	12,102	14,884	16,500	19,000		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,779	3,105	3,191	3,189	合計	3,190,801 円		
	財源	特定財源	0	141	0	0	報酬	2,871,141 円		
		一般財源	2,779	2,964	3,191	3,189	旅費	11,220 円		
	職員人件費 ②		1,295	1,363	1,304	0	需用費	308,440 円		
	総事業費（①+②）		4,074	4,468	4,495	3,189				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	児童福祉事業費寄付金					
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部							
一般会計							担当課	子育て支援課							
款	項	目					担当係	子育て支援係							
3	2	2													
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心												
		基本施策	子育て支援												
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援												
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始								
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画											
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例											
		対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成17年度～							
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他												
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	南部子育て支援センターの運営委託		4年度実績	南部子育て支援センターの運営委託		5年度実績	南部子育て支援センターの運営委託		6年度計画	南部子育て支援センターの運営委託			
			成果	安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。											
課題			利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。												
指標名称（単位）				実績値			目標値								
						3年度	4年度	5年度	6年度	8年度					
成果指標		来所者数（人）				7,575	11,486	15,382	25,000	26,000					
指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳							
		事業費 ①		20,585	21,022	21,290	25,003	合計	21,289,985 円						
	財源	特定財源	6,022	2,354	6,033	6,179	報償費	124,500 円							
		一般財源	14,563	18,668	15,257	18,824	需用費	1,394,642 円							
	職員人件費 ②		1,211	1,431	1,458	1,473	役務費	164,259 円							
	総事業費（①+②）		21,796	22,453	22,748	26,476	委託料	19,325,554 円							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		使用料及び賃借料	53,500 円							
		5年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		備品購入費	222,530 円							
7年度以降の事業費見込		0	負担金、補助及び交付金	5,000 円											

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成19年度～	
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		北部子育て支援センターの運営委託		北部子育て支援センターの運営委託		北部子育て支援センターの運営委託		北部子育て支援センターの運営委託	
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。							
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		来所者数（人）	6,616	8,414	14,627	19,000	20,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,815	21,417	21,956	25,614	合計	21,955,895 円	
	財源	特定財源	6,000	2,335	6,032	6,178	報償費	114,500 円	
		一般財源	14,815	19,082	15,924	19,436	需用費	943,392 円	
	職員人件費 ②		1,211	1,431	1,458	1,473	役務費	140,550 円	
	総事業費（①+②）		22,026	22,848	23,414	27,087	委託料	19,362,137 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		使用料及び賃借料	970,314 円	
		5年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		備品購入費	420,002 円	
7年度以降の事業費見込		0	負担金、補助及び交付金	5,000 円					

会計名			私立子育て支援センター運営等補助事業				担当部	次世代育成部								
一般会計							担当課	子育て支援課								
款	項	目					担当係	子育て支援係								
3	2	2														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心													
		基本施策	子育て支援													
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援													
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	私立の子育て支援センター運営事業に対し補助を行う。									
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画												
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、刈谷市地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱													
		対象者	私立子育て支援センター		事業期間		令和2年度～									
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他														
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	運営補助		4年度実績		運営補助		5年度実績		運営補助		6年度計画		運営補助	
			成果	私立子育て支援センターに補助金を交付することで、安定した運営を支援することができた。												
課題				子ども・子育て支援交付金や次世代育成支援対策施設整備交付金等の国県補助内容の動向に注意が必要である。												
			指標名称（単位）				実績値			目標値						
活動指標		補助施設数（か所）			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度							
指標					2	1	2	2	2							
他市との比較検証																
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳								
		事業費 ①		13,593	9,188	13,328	18,878	合計 13,328,000 円								
		財源	特定財源	9,142	3,135	6,365	12,586	負担金、補助及び交付金 13,328,000 円								
	一般財源		4,451	6,053	6,963	6,292										
	職員人件費 ②		454	602	614	620										
	総事業費（①＋②）		14,047	9,790	13,942	19,498										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称										
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）										
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）												

会計名			子育て支援センター施設改修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう施設の充実を図る。			主たる内容	子育て支援センターの安全性・利便性向上のための修繕や改修を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
	対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	南部子育て支援センターの補修工事により、施設サービスの充実を図った。						
			4年度実績	南部、北部およびかりがね子育て支援センターの自動水洗化工事により、施設サービスの充実を図った。					
5年度実績				南部子育て支援センターのエレベーター部品を交換することにより、安全性の向上を図った。					
		6年度計画	_____						
成果			南部、北部およびかりがね子育て支援センターの自動水洗化工事により、利用者に快適な利用環境を提供することができた。						
課題		利用者の安全性確保のため、子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,068	3,465	1,672	0	合計	1,672,330 円	
	財源	特定財源	2,860	897	0	0	工事請負費	1,672,330 円	
		一般財源	14,208	2,568	1,672	0			
	職員人件費 ②		379	376	384	0			
	総事業費（①＋②）		17,447	3,841	2,056	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
		7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 （祝日・年末年始等を除く） すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）			
		位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成12年度～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B事業実績 D実績 O実績 V実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・出張子育て広場の実施 ・NP講座の開催		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・出張子育て広場の実施 ・NP講座の開催		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・出張子育て広場の実施 ・NP講座の開催		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・NP講座の開催	
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、オンラインでの「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。							
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		すくすく広場利用者数（人）		2,581	3,820	3,621	4,900	5,000	
成果指標		すくすくパパ広場利用者数（人）		218	212	153	—	—	
他市との比較検証									
C事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,057	4,708	4,980	4,948	合計	4,979,653 円	
	財源	特定財源	2,814	1,082	2,828	2,938	需用費	46,059 円	
		一般財源	2,243	3,626	2,152	2,010	役務費	42,481 円	
	職員人件費 ②		833	753	767	775	委託料	4,762,333 円	
	総事業費（①+②）		5,890	5,461	5,747	5,723	備品購入費	120,780 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	8,000 円	
		5年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 のびのび広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 東刈谷市民センター				
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者		主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成23年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施				
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。あわせて児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		利用者数（人）			3,106	2,876	4,109	7,500	8,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,614	3,613	3,834	4,216	合計 3,834,237 円			
	財源	特定財源	1,402	1,077	2,814	2,938	需用費 7,909 円			
		一般財源	2,212	2,536	1,020	1,278	役務費 8,600 円			
	職員人件費 ②		833	753	767	775	委託料 3,711,608 円			
	総事業費（①＋②）		4,447	4,366	4,601	4,991	備品購入費 98,120 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金 8,000 円		
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 きらきら広場 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 （祝日・年末年始等を除く） 場所 かりがね子育て支援センター（恩田町3-163-1）			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成24年度～		
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。							
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業の推進が望ましい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		利用者数（人）			1,785	2,148	2,046	4,400	4,500
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		3,587	3,613	3,669	4,229	合計 3,669,445 円		
	財源	特定財源	2,618	1,077	2,814	2,738	需用費 7,766 円		
		一般財源	969	2,536	855	1,491	役務費 7,560 円		
	職員人件費②		833	753	767	775	委託料 3,646,119 円		
	総事業費（①＋②）		4,420	4,366	4,436	5,004	負担金、補助及び交付金 8,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
		7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 わくわく広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 北部市民センター				
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者		主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成25年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施				
成果		国道1号以北で唯一の子育て支援拠点となる子育て広場を開設することで、北部地域の未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外の児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		利用者数（人）			2,535	3,434	3,520	6,500	7,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		3,614	3,614	3,752	4,216	合計 3,751,802 円			
	財源	特定財源	2,800	1,077	2,814	2,938	需用費 7,634 円			
		一般財源	814	2,537	938	1,278	役務費 8,940 円			
	職員人件費②		833	753	767	775	委託料 3,711,608 円			
	総事業費（①＋②）		4,447	4,367	4,519	4,991	備品購入費 15,620 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金 8,000 円		
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名 一般会計			ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部		次世代育成部		
款 項 目							担当課		子育て支援課		
3 2 2							担当係		子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援								
	目的	ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えるとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。				主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯及び病児・病後児を対象とした援助活動に対し1時間あたり300円を補助する。				
		位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令 かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱									
		対象者		市民			事業期間		平成24年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		補助制度の実施 利用者数 4人 補助件数 92件 補助対象者への周知		補助制度の実施 利用者数 7人 補助件数 215件 補助対象者への周知		補助制度の実施 利用者数 6人 補助件数 72件 補助対象者への周知		補助制度の実施 補助対象者への周知			
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。									
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		補助金制度利用の利用者数（人）			4	7	6	14	16		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		50	88	26	200	合計 25,950 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 25,950 円				
		一般財源	50	88	26	200					
	職員人件費 ②		1,590	452	460	465					
	総事業費（①＋②）		1,640	540	486	665					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			多胎家庭等支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	多胎児養育家庭等への経済的支援及び健診時の負担の軽減を図る。				主たる内容	○多胎児養育家庭へおむつ等の養育に必要な費用を支援する。 ・対象 1歳を迎えた多胎児を養育している保護者 ・支援金 36,000円×（多胎児の人数-1） ○健診時にサポーターを派遣し健診時の負担を軽減する。 ・対象 希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
	対象者	多胎児等を養育する保護者				事業期間	令和2年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び1歳6か月未満の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。							
			4年度実績	・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。						
5年度実績				・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。						
				6年度計画	・多胎児養育家庭に支援金を支給する。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣する。					
成果		条件を満たす多胎家庭等に支援金の支給と健診時にサポーターを派遣することで、経済的な支援と身体的な支援を行うことができた。								
課題		引続き経済的および身体的な支援を行うとともに、令和4年度より利用範囲を拡充したサポーター派遣の支援制度の安定運営を図る必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
		成果指標	支援金支給件数（組）	14	15	21	20	20		
		成果指標	健診サポーター派遣回数（回）	6	109	119	130	150		
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		596	716	933	998	合計	933,090 円		
	財源	特定財源	69	0	0	0	報償費	145,200 円		
		一般財源	527	716	933	998	役務費	15,390 円		
	職員人件費 ②		606	979	997	1,008	委託料	16,500 円		
	総事業費（①+②）		1,202	1,695	1,930	2,006	扶助費	756,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			出産・子育て応援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援を推進し、その実効性をより高めるため、経済的支援を行う。				主たる内容	○伴走型相談支援 妊娠届出時、妊娠8か月時、出生届出後に面談を実施し、様々なニーズに即した必要な支援につなげる。 ○経済的支援 出産応援給付金として妊娠届出時に5万円、子育て応援給付金として出生届出後に5万円をそれぞれ面談後に支給する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
	対象者				事業期間	令和4年度～				
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				・伴走型相談支援の実施 ・出産応援給付金の支給 ・子育て応援給付金の支給		・伴走型相談支援の実施 ・出産応援給付金の支給 ・子育て応援給付金の支給		・伴走型相談支援の実施 ・出産応援ギフトの支給 ・子育て応援ギフトの支給		
成果		経済的支援として、令和4年4月以降に妊娠・出産された方に対し、給付金の支給を行うことができた。また伴走型相談支援として、妊娠届出時及び生後4か月頃までに行うあかちゃん訪問時に保健師や助産師が面談を実施したほか、妊娠8か月ごろの妊婦に対してアンケートを送付し、必要に応じて面談を実施することで切れ目のない支援を行うことができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		出産応援給付金支給者数（人）			1,321	2,149	1,500	1,500		
活動指標		子育て応援給付金支給者数（人）			1,068	1,324	1,500	1,500		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	175,965	153,606	合計 175,964,898 円			
	財源	特定財源	0	0	0	127,679	需用費 133,772 円			
		一般財源	0	0	175,965	25,927	役務費 140,519 円			
	職員人件費 ②		0	0	1,765	1,861	委託料 1,261,700 円			
	総事業費（①+②）		0	0	177,730	155,467	使用料及び賃借料 28,907 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	出産・子育て応援交付金（国）					
		7年度以降の事業費見込		0	出産・子育て応援事業費補助金（県）					
							負担金、補助及び交付金 174,400,000 円			

会計名			母子健康診査等事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	将来を担う子どもたちとその保護者の健全な育成を目指す。				主たる内容	○妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。 ○医療機関委託による妊産婦、乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等を実施する。			
		位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法							
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）			事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・妊婦健康診査 19,199件 ・産婦健康診査 2,408件 ・乳児健康診査 2,336件 ・新生児聴覚検査 1,186人 ・4か月児健診 1,359人 ・1歳6か月児健診 1,316人 ・3歳児健診 1,420人 ・育児相談 14人・訪問600人 ・離乳食講習会 163組 ・母乳相談 58人		・妊婦健康診査 17,612件 ・産婦健康診査 2,208件 ・乳児健康診査 2,303件 ・新生児聴覚検査 1,089人 ・4か月児健診 1,345人 ・1歳6か月児健診 1,284人 ・3歳児健診 1,327人 ・訪問 754人 ・離乳食講習会 206組 ・母乳相談 56人		・妊婦健康診査 17,245件 ・産婦健康診査 2,288件 ・乳児健康診査 2,240件 ・新生児聴覚検査 1,096人 ・4か月児健診 1,304人 ・1歳6か月児健診 1,321人 ・3歳児健診 1,213人 ・訪問 929人 ・離乳食講習会 192組 ・母乳相談 78人		・妊産婦・乳児健康診査は、医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターにて実施する。 ・母乳相談、健康相談及び家庭訪問は、希望者及び要支援者に対して実施する。		
成果		感染予防対策を行いながら健康診査を始めとする事業を実施することができた。 乳幼児健康診査の未受診者については、電話や地区担当保健師の家庭訪問及び夜間訪問を行うとともに、関係部署との連携により、未把握者を減らすことができた。 支援が必要な母子に対しては、関係機関と連携を図りながら、面接や家庭訪問を実施した。								
課題		乳幼児健康診査においては、状況を確認しながらコロナ禍前の健診体制に移行し、集団における乳幼児の他児との関わり方を確認する機会を作る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		保健センターでの4か月児健康診査受診率（％）			97.2	98.4	97.9	100.0	100.0	
成果指標		保健センターでの3歳児健康診査受診率（％）			100.0	99.7	98.7	100.0	100.0	
他市との比較検証		安城市	4か月児健康診査受診率	101.6％	3歳児健康診査受診率	100.76％	(令和4年度)			
		知立市	4か月児健康診査受診率	98.7％	3歳児健康診査受診率	97.7％	(令和4年度)			
	碧南市	3か月児健康診査受診率	100.4％	3歳児健康診査受診率	99.3％	(令和4年度)				
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		200,563	187,447	184,195	0	合計	184,194,914 円		
	財源	特定財源	6,355	5,930	6,500	0	需用費	2,926,336 円		
		一般財源	194,208	181,517	177,695	0	役務費	2,024,044 円		
	職員人件費 ②		17,489	23,642	24,246	26,129	委託料	172,483,385 円		
	総事業費（①＋②）		218,052	211,089	208,441	26,129	使用料及び賃借料	660,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	母子保健衛生費国庫補助金					
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進することで、将来を担う子どもたちとその保護者の健全な歯科保健意識の向上を図る。				主たる内容	妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する健康教育等を実施する。		
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・妊婦歯科健診 797人 ・産婦歯科健診 624人 ・1歳6か月児健診 1,316人 ・2歳児歯科健診 1,010人 ・2歳6か月児 973人 ・3歳児健診 1,417人 ・よい子の歯みがき運動38園（リーフレットの配布による啓発）		・妊婦歯科健診 746人 ・産婦歯科健診 710人 ・1歳6か月児健診 1,283人 ・2歳児歯科健診 1,005人 ・2歳6か月児 934人 ・3歳児 1,325人 ・よい子の歯みがき運動40園（リーフレットの配布による啓発）		・妊婦歯科健診 718人 ・産婦歯科健診 642人 ・1歳6か月児健診 1,320人 ・2歳児歯科健診 1,046人 ・2歳6か月児 920人 ・3歳児 1,213人 ・よい子の歯みがき運動35園 園児1,263人、保護者5人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間35園で実施予定。		
	成果	各健診ともに受診率向上に努めることで、3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の割合を高い数値で維持することができた。 よい子の歯みがき運動は、新型コロナウイルスが5類に移行したことで、対面での歯科健康教育を再開することができた。							
	課題	妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、妊産婦歯科健診の受診率の更なる向上を図る。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）		94.5	94.5	95.1	95.0	95.0	
	指標								
	他市との比較検証	3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の率（令和4年度） 碧南市96.3％ 安城市94.5％ 知立市92.8％ 高浜市90.3％							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		29,149	27,539	27,331	0	合計 27,330,789 円			
財源		特定財源	1,735	0	0	0	需用費 553,354 円		
		一般財源	27,414	27,539	27,331	0	役務費 467,000 円		
職員人件費 ②		4,240	5,722	7,519	7,056	委託料 26,059,065 円			
総事業費（①＋②）		33,389	33,261	34,850	7,056	使用料及び賃借料 251,370 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			育児健康支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進し、保護者の育児不安等の解消を図る。			主たる内容	○子育て時期の保護者と子どもに対して、安心して育児ができるよう発達相談及び健康診査事後指導としての教室を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。			
		位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	母子保健法						
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・あかちゃん訪問利用1,154件（産婦数1,137人） ・発達相談 1歳6か月児健診 146件 チューリップ相談室 84件 2歳・2歳6か月児健診 97件 3歳児健診 107件 ひまわり相談室 18件 ・栄養相談 320人						
			4年度実績	・あかちゃん訪問利用1,118件（産婦数1,102人） ・発達相談 1歳6か月児健診 160件 チューリップ相談室 82件 2歳・2歳6か月児健診 93件 3歳児健診 139件 ひまわり相談室 16件 ・栄養相談 333人					
5年度実績				・あかちゃん訪問利用1,242件（産婦数1,229人） ・発達相談 1歳6か月児健診 153件 チューリップ相談室 88件 2歳・2歳6か月児健診 95件 3歳児健診 104件 ひまわり相談室 11件 ・栄養相談 307人					
		6年度計画		あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診等において必要に応じ育児支援を実施する。					
			成果	助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。また、発達相談や栄養相談・母乳相談等を必要に応じて実施し、継続支援を行うことができた。 『出産おめでとう電話』の実施時期を1か月以内に早め、育児相談を行うとともに、あかちゃん訪問の利用勧奨に努めたことにより、利用率が上昇した。					
課題			あかちゃん訪問については、オンライン申請など申し込みをしやすい方法を検討し、市民の利便性を高めていく必要がある。						
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
		成果指標	あかちゃん訪問利用率（％）			82.5	81.8	93.2	94.0
指標									
他市との比較検証	あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。								
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	13,878	13,610	14,867	0	合計	14,867,157 円		
	財源	特定財源	4,500	2,186	0	0	報償費	5,046,000 円	
		一般財源	9,378	11,424	14,867	0	需用費	313,615 円	
	職員人件費 ②	20,971	24,169	24,323	26,517	役務費	108,000 円		
	総事業費（①＋②）	34,849	37,779	39,190	26,517	委託料	9,234,542 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	5年度特定財源名称		備品購入費	165,000 円		
		5年度までの累積事業費	0	子ども・子育て支援交付金（国）					
		7年度以降の事業費見込	0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			不妊治療費助成事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		母子保健第2係	
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に、その費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。				主たる内容	不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額（保険適用分）の2分の1で10万円を限度とする。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱							
		対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・助成件数 260件 ・助成金額 11,054,000円		・助成件数 183件 ・助成金額 4,418,000円		・助成件数 215件 ・助成金額 5,057,000円		・助成件数 200件 ・助成金額 5,000,000円			
	成果	申請者の経済的負担の軽減を図ることができた。								
	課題	より多くの夫婦が治療を受けられるよう、周知に努めるとともに、申請方法や場所など検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	不妊治療費助成件数（件）			260	183	215	200	200	
	指標									
	他市との比較検証	助成金額（1件あたり上限額） 碧南市上限なし、高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、みよし市・大府市各10万円								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		11,088	4,452	5,084	0	合計	5,084,000 円			
財源		特定財源	2,078	129	0	0	役務費	27,000 円		
		一般財源	9,010	4,323	5,084	0	扶助費	5,057,000 円		
職員人件費 ②		7,268	5,722	6,215	4,730					
総事業費（①＋②）		18,356	10,174	11,299	4,730					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。			主たる内容	○産後における母親の健康を守るため核家族世帯等を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 ○刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月（多胎児の場合は4か月）の間に1日1回3時間以内、30日を限度にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。			
		位置づけ	関連計画	男女共同参画プラン					
		根拠法令	刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
	対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）			事業期間	平成16年度～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・利用者 44人 ・平均利用日数 12.4日 ・平均利用時間 25.0時間		・利用者 24人 ・平均利用日数 11.7日 ・平均利用時間 24.5時間		・利用者 33人 ・平均利用日数 9.9日 ・平均利用時間 20.9時間		・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。	
成果		支援が必要な母親に適切な周知を行い、利用者の身体的、精神的負担を軽減することができた。利用者数は昨年度より増加したが、平均利用日数や平均利用時間は減少している。父親の育児休暇の取得率が上昇し、産後1か月程度は父母が協力して子育てをしている家庭が増えていることが要因と考えられる。							
課題		産後うつ予防や産後における心身の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図るとともに、適切な支援に繋げる必要がある。 ヘルパー派遣は現状は産後2か月以内であるが、利用期間の延長や産前の利用など、社会情勢や市民のニーズを把握に努め、必要性を検討していく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		産後ホームヘルパー利用者数（人）			44	24	33	30	30
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,140	1,913	2,175	0	合計	2,174,950 円	
	財源	特定財源	664	338	0	0	委託料	2,174,950 円	
		一般財源	2,476	1,575	2,175	0			
	職員人件費 ②		3,066	3,802	3,913	4,342			
	総事業費（①＋②）		6,206	5,715	6,088	4,342			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			低所得妊婦初回産科受診費用助成事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		母子保健第1係	
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回産科受診費用を助成する。				主たる内容	医療機関において受けた妊娠判定に係る診察、尿検査及び超音波検査に要した費用を助成する。			
		位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子保健法							
		対象者	市民（妊婦）				事業期間	令和5年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	4年度実績		5年度実績			6年度計画		
					助成人数：0人			申請のあった妊婦に対し、医療機関での妊娠判定に係る診察、超音波検査等の費用を助成する。		
成果		年度途中から開始した事業であるが、産科医療機関への周知や協力依頼を行うとともに、市民あてには市ホームページや市民だより等により周知を図ることができた。								
課題		支援が必要な妊婦に対し、可能な限り早期に受診してもらえるような周知方法や申請方法を検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		助成人数					0	2	2	
活動指標										
他市との比較検証	近隣市の実施状況としては、安城市・西尾市・大府市・豊田市が令和5年度から開始している。									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	767	1,163				
	総事業費（①＋②）		0	0	767	1,163				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		母子保健衛生費国庫補助金				
		7年度以降の事業費見込		0						